



機械受注統計調査報告

平成 24 年 10～12 月見通し



平成 24 年 11 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

(調 査 の 概 要)

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また 調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね平成 24 年9月下旬と推定される。

昭和62年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月より、機種分類の「電子・通信機械」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

(使 用 上 の 注 意)

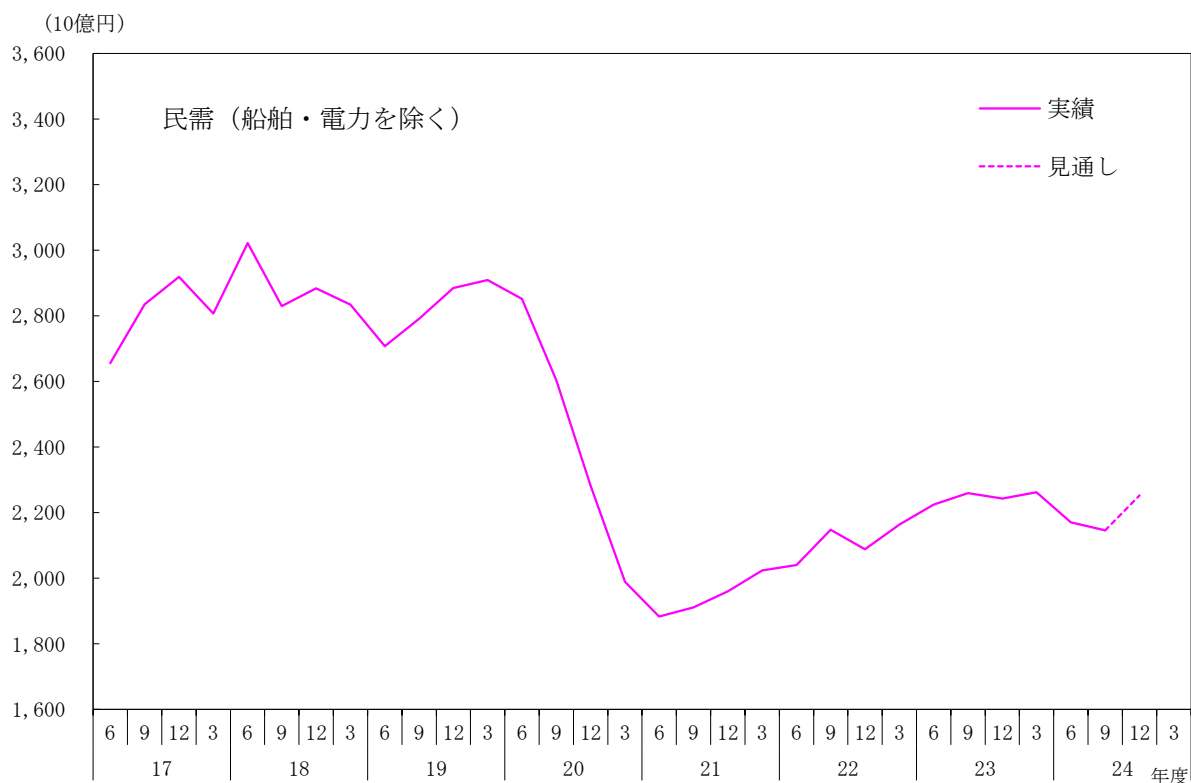
平成元年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。

平成 24 年 10～12 月の機械受注見通しについて

1. 集計結果の概要

- (1) 平成 24 年 10～12 月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で 5 兆 9,480 億円、前年同期の実績に対し 2.3% の増加、「船舶・電力を除く民需」で 2 兆 4,181 億円、同 18.2% の増加という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し 7.7% 減、「船舶・電力を除く民需」で同 7.6% 増の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（24 年 7～9 月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で 4.7% 増、「船舶・電力を除く民需」で 5.0% 増の見通しとなった。

第 1 図 受注額の実績と見通し（季節調整済系列）



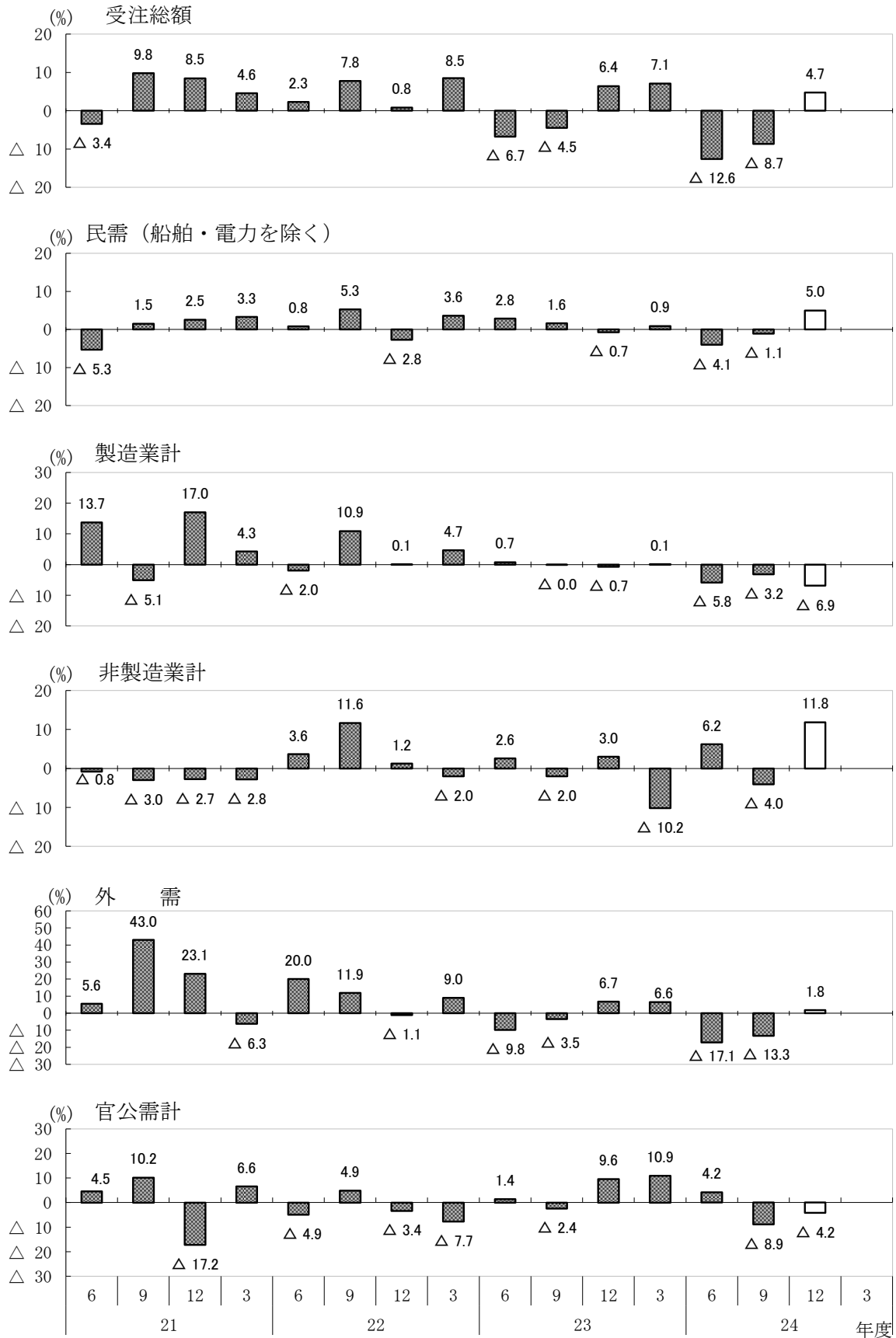
第1表 需要者別見通し額（季節調整済系列）

（単位：100万円，％）

期 需要者		平成24年 1～3月 実績	4～6月 実績	7～9月 実績	10～12月 見通し
		実 数	受注総額	6,729,155	5,881,524
民需	2,625,270		2,654,151	2,576,337	2,671,962
（船舶を除く）	（ 2,657,835）		（ 2,594,568）	（ 2,537,534）	（ 2,656,704）
（船舶・電力を除く）	（ 2,261,966）		（ 2,170,179）	（ 2,145,625）	（ 2,252,480）
製造業	980,432		923,360	894,208	832,658
非製造業	1,623,889		1,724,517	1,654,726	1,850,709
（船舶・電力を除く）	（ 1,279,128）		（ 1,279,432）	（ 1,280,818）	（ 1,463,869）
官公需	749,572		781,057	711,467	681,843
外需	2,761,283		2,290,357	1,986,724	2,022,067
代理店	294,644		276,789	270,452	277,573
前 期 比	受注総額	7.1	△ 12.6	△ 8.7	4.7
	民需	△ 4.2	1.1	△ 2.9	3.7
	（船舶を除く）	（ 0.1）	（ △ 2.4）	（ △ 2.2）	（ 4.7）
	（船舶・電力を除く）	（ 0.9）	（ △ 4.1）	（ △ 1.1）	（ 5.0）
	製造業	0.1	△ 5.8	△ 3.2	△ 6.9
	非製造業	△ 10.2	6.2	△ 4.0	11.8
	（船舶・電力を除く）	（ 0.5）	（ 0.0）	（ 0.1）	（ 14.3）
	官公需	10.9	4.2	△ 8.9	△ 4.2
	外需	6.6	△ 17.1	△ 13.3	1.8
	代理店	10.2	△ 6.1	△ 2.3	2.6

- （注） 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整済、前期比）



(備考) 平成24年7～9月期以前は実績値。

2. 需要者別見通しについて

(1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

平成 24 年 10～12 月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比で見ると、受注総額は 24 年 7～9 月 8.7% 減の後、10～12 月には、4.7% 増の見通しとなった（第 1 表）。

これを需要者別にみると、民需は 7～9 月 2.9% 減の後、10～12 月には製造業（6.9% 減）が減少するものの、非製造業（11.8% 増）が増加するとみられることから、合計では 3.7% 増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は 7～9 月 1.1% 減の後、10～12 月には 5.0% 増となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去 3 期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整済系列)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原系列	季節指数	季節調整済系列
受注総額	5,948,020	90.3	5,368,210	95.4	5,624,827
民需	2,756,048	93.9	2,587,652	96.8	2,671,962
(船舶を除く)	2,735,476	94.2	2,576,935	97.0	2,656,704
(船舶・電力を除く)	2,418,086	91.0	2,201,591	97.7	2,252,480
製造業	976,019	85.1	830,923	99.8	832,658
非製造業	1,780,029	98.6	1,754,999	94.8	1,850,709
(船舶・電力を除く)	1,456,157	96.0	1,397,187	95.4	1,463,869
官公需	634,151	104.0	659,478	96.7	681,843
外需	2,291,061	82.4	1,888,128	93.4	2,022,067
代理店	266,760	104.9	279,947	100.9	277,573

(2) 需要者別見通し額（原系列）

平成24年10～12月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は5兆9,480億円であり、前年同期の実績に比べ、2.3%増となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、平成24年10～12月には前年同期比7.7%減となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（9.2%減）が減少するものの、非製造業（12.6%増）が増加するとみられることから、4.6%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は7.6%増となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

期 需要者		平成24年	7～9月	10～12月	(参考) 単純集計値
		4～6月 実績	実績	見通し	
実 数	受注総額	5,500,251	5,500,576	5,368,210	5,948,020
	民需	2,527,438	2,613,180	2,587,652	2,756,048
	(船舶を除く)	(2,516,145)	(2,600,209)	(2,576,935)	(2,735,476)
	(船舶・電力を除く)	(2,146,942)	(2,205,776)	(2,201,591)	(2,418,086)
	製造業	914,881	878,213	830,923	976,019
	非製造業	1,612,557	1,734,967	1,754,999	1,780,029
	(船舶・電力を除く)	(1,237,473)	(1,333,040)	(1,397,187)	(1,456,157)
	官公需	598,751	663,981	659,478	634,151
	外需	2,105,410	1,953,449	1,888,128	2,291,061
	代理店	268,652	269,966	279,947	266,760
前 年 同 期 比	受注総額	△ 4.0	△ 8.3	△ 7.7	2.3
	民需	△ 5.8	△ 7.1	4.6	11.4
	(船舶を除く)	(△ 5.7)	(△ 7.0)	(6.2)	(12.8)
	(船舶・電力を除く)	(△ 1.7)	(△ 4.6)	(7.6)	(18.2)
	製造業	△ 7.6	△ 9.5	△ 9.2	6.7
	非製造業	△ 4.8	△ 5.8	12.6	14.2
	(船舶・電力を除く)	(3.1)	(△ 1.3)	(23.0)	(28.2)
	官公需	26.7	18.1	12.1	7.8
	外需	△ 9.4	△ 18.0	△ 24.0	△ 7.7
	代理店	7.8	11.7	3.7	△ 1.2

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

(3) 需要者別達成率の動向

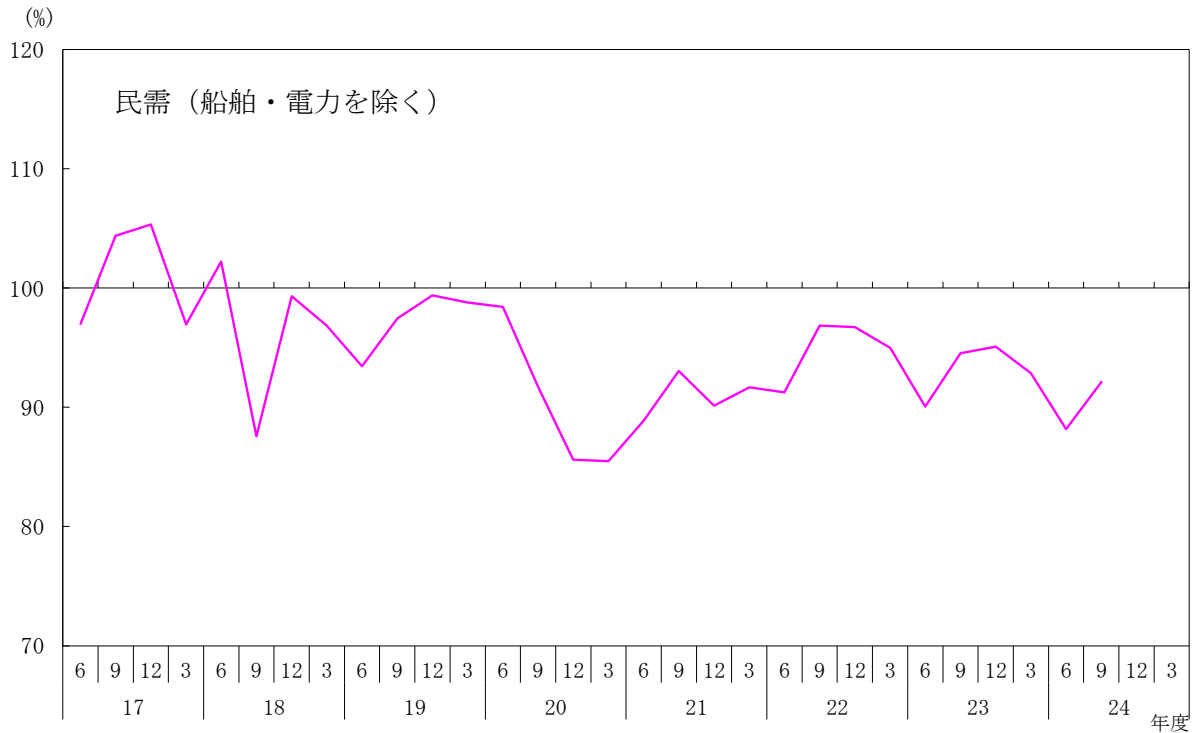
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率(季節調整済)の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

平成24年7～9月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では87.0%と100%を下回り、4～6月期の達成率と比べ4.4ポイント低下した(第3表)。

民需(93.0%)は同3.0ポイント低下、「船舶・電力を除く民需」(92.1%)は同3.9ポイント上昇した。製造業(84.0%)は同1.0ポイント上昇、「非製造業(船舶・電力を除く)」(98.7%)は同3.7ポイント上昇した。

第3図 達成率（季節調整済）



（備考）達成率（季節調整済）は、（実績（季節調整済系列）/見通し（単純集計値、季節調整済系列））で算出している。

第3表 需要者別達成率（季節調整済）

（単位：％）

需要者	期	平成23年 10～12月	平成24年 1～3月	4～6月	7～9月	3期平均
受注総額		97.2	92.4	91.4	87.0	90.3
民需		97.1	92.6	96.0	93.0	93.9
（船舶を除く）		（ 95.3）	（ 94.7）	（ 94.3）	（ 93.5）	（ 94.2）
（船舶・電力を除く）		（ 95.1）	（ 92.9）	（ 88.2）	（ 92.1）	（ 91.0）
製造業		91.4	88.4	83.0	84.0	85.1
非製造業		103.0	94.5	104.4	96.9	98.6
（船舶・電力を除く）		（ 96.2）	（ 94.2）	（ 95.0）	（ 98.7）	（ 96.0）
官公需		89.9	89.2	117.4	105.4	104.0
外需		97.5	82.5	83.9	80.9	82.4
代理店		115.4	103.9	108.2	102.8	104.9

3期平均は平成24年1～3月から7～9月までの3期の単純平均。

3. 機種別見通しについて

(1) 機種別見通し額

平成24年10～12月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比で見ると、鉄道車両（47.0%増）、電子・通信機械（16.1%増）、重電機（9.6%増）及び航空機（4.6%増）で増加する見通しになっている。

反面、船舶（66.7%減）、原動機（19.4%減）、産業機械（17.3%減）、工作機械（7.5%減）及び道路車両（1.6%減）で減少する見通しになっている。（第4表）。

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

		平成24年 4～6月 実績	7～9月 実績	10～12月 見通し	(参考) 単純集計値
実 数	原 動 機	439,446	514,129	477,324	450,504
	重 電 機	487,799	445,413	480,001	554,365
	電子・通信機械	1,984,249	1,880,830	2,089,526	2,106,301
	産 業 機 械	1,621,870	1,531,689	1,483,920	1,829,620
	工 作 機 械	267,254	259,769	254,127	282,920
	鉄 道 車 両	86,619	225,897	93,810	155,051
	道 路 車 両	262,164	241,992	255,761	244,299
	航 空 機	173,138	283,428	198,486	170,345
	船 舶	177,712	117,429	133,873	154,615
	合 計	5,500,251	5,500,576	5,438,048	5,948,020
前 年 同 期 比	原 動 機	△ 9.6	△ 32.2	△ 19.4	△ 23.9
	重 電 機	△ 12.2	△ 2.6	9.6	26.6
	電子・通信機械	△ 4.2	△ 5.2	16.1	17.0
	産 業 機 械	△ 6.3	△ 15.7	△ 17.3	1.9
	工 作 機 械	△ 4.5	△ 7.9	△ 7.5	3.0
	鉄 道 車 両	△ 18.3	98.9	47.0	143.0
	道 路 車 両	40.4	△ 1.1	△ 1.6	△ 6.0
	航 空 機	32.0	21.1	4.6	△ 10.2
	船 舶	△ 1.2	8.9	△ 66.7	△ 61.5
	合 計	△ 4.0	△ 8.3	△ 6.5	2.3

(注) 見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

平成24年7～9月の機種別達成率をみると、鉄道車両（107.5%）が前期と比べ61.6ポイント上昇した（第5表）。

反面、船舶（58.1%）が同64.4ポイント、重電機（71.6%）が同40.6ポイント、航空機（96.5%）が同32.0ポイント、道路車両（100.0%）が同14.7ポイント、電子・通信機械（96.2%）が同10.8ポイント、産業機械（76.7%）が同7.3ポイント、工作機械（88.5%）が同5.8ポイント、原動機（98.6%）が同4.0ポイント低下した。

第5表 機種別達成率

(単位：%)

	平成23年 7～9月	10～12月	平成24年 1～3月	4～6月	7～9月
原 動 機	130.2	123.7	116.6	102.6	98.6
重 電 機	86.7	87.5	75.9	112.2	71.6
電子・通信機械	94.3	90.4	94.4	107.0	96.2
産 業 機 械	85.0	87.4	82.6	84.0	76.7
工 作 機 械	104.0	98.0	86.6	94.3	88.5
鉄 道 車 両	59.8	38.1	28.1	45.9	107.5
道 路 車 両	120.4	105.4	99.3	114.7	100.0
航 空 機	102.7	77.8	124.6	128.5	96.5
船 舶	69.6	187.7	79.1	122.5	58.1
合 計	93.7	94.2	89.7	97.7	86.8

(注) 達成率は（実績（原系列）／見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（平成24年9月調査）
平成24年10～12月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別 \ 機種別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	450,504	554,365	2,106,301	1,829,620	282,920	受 計
民 需	224,317	219,664	1,354,410	703,878	93,700	民 計
製 造 業	59,565	58,714	348,963	387,085	92,460	製 計
非 製 造 業	164,752	160,950	1,005,447	316,793	1,240	非 計
内 電 力 業	134,325	128,558	30,937	23,550	20	電 力
官 公 需	12,667	67,035	287,735	153,553	207	官 計
外 需	210,668	184,582	442,536	860,666	185,723	海 外
代 理 店	2,852	83,084	21,620	111,523	3,290	代 理 店

需要者別 \ 機種別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	155,051	244,299	170,345	154,615	5,948,020	受 計
民 需	79,695	48,081	11,731	20,572	2,756,048	民 計
製 造 業	4,367	618	10,157	14,090	976,019	製 計
非 製 造 業	75,328	47,463	1,574	6,482	1,780,029	非 計
内 電 力 業	0	0	0	0	317,390	電 力
官 公 需	8,275	3,091	93,169	8,419	634,151	官 計
外 需	65,807	150,010	65,445	125,624	2,291,061	海 外
代 理 店	1,274	43,117	0	0	266,760	代 理 店